

市街化調整区域あり方検討委員会
委員長様

横浜市長 中田 宏

横浜市における今後の市街化調整区域のあり方について（諮問）

諮問理由

昭和45年の線引き（市街化区域及び市街化調整区域の指定）後、約35年が経過し、人口減少、少子高齢化など、本市を取り巻く社会経済状況、および緑地・農地によりもたらされる環境・景観などに対する市民ニーズが大きく変化しています。

また、現在の市街化調整区域の土地利用の状況を見ると、資材置場、福祉施設、墓地等が混在し、緑地や農地が減少傾向となっています。

このような背景を踏まえ、市域全体を考慮した横浜市における市街化調整区域の将来像について、多面的に検討する必要があります。

つきましては、「横浜市における今後の市街化調整区域のあり方」について、諮問いたします。

諮問事項

「横浜市における今後の市街化調整区域のあり方」

- 1 市街化調整区域の位置付け・役割について
- 2 市街化調整区域内の各地域の特性に応じた土地利用のあり方について
- 3 市街化調整区域における緑地・農地の保全のあり方について
- 4 市街化調整区域における今後の開発許可制度などの規制・誘導のあり方について